【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第46期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	コージンバイオ株式会社
【英訳名】	Kohjin Bio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中村　雄一
【本店の所在の場所】	埼玉県坂戸市千代田五丁目１番地３
【電話番号】	049-284-3781（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　高橋　晴香
【最寄りの連絡場所】	埼玉県坂戸市千代田五丁目１番地３
【電話番号】	049-298-4154
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　高橋　晴香
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,504,480	1,947,314	4,939,025
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	272,013	△67,599	340,950
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	202,051	△78,552	251,019
中間包括利益又は包括利益	(千円)	154,035	△20,441	286,036
純資産額	(千円)	5,813,178	5,874,330	5,945,179
総資産額	(千円)	8,843,105	9,047,129	8,904,397
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	39.53	△15.37	49.11
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.7	64.9	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	201,731	253,114	698,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△518,132	△116,551	△867,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△219,827	246,451	△320,756
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	2,387,815	2,909,057	2,486,185

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第45期中間連結会計期間及び第45期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢に伴う資源価格の変動や物価上昇による家計・企業活動への影響に加え、自然災害や金融資本市場の変動など、先行きについては引き続き注視を要する状況となっております。

海外経済においては、人工知能（AI）関連投資の拡大などが経済活動を下支えする一方、中東情勢の影響によるエネルギー輸入国等への下押し圧力もみられ、国・地域によって景気動向にばらつきが生じました。また、物価上昇圧力や地政学的リスク、金融市場の変動などを背景に、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社事業セグメントに関連の深い再生医療業界においては、国内で再生医療等製品の新規承認や適応拡大など、実用化に向けた動きが進展する中で、特定細胞加工物等の微生物学的安全性に関する指針の改正や再生医療等の適切な提供に係る自己点検の要請など、安全性及び品質確保に向けた取組みが進められました。中国においても、2026年５月に生物医学新技術の臨床研究及び臨床応用に関する管理条例が施行されるなど、関連制度の整備が進みました。こうした制度動向を踏まえ、細胞培養用培地や細胞加工の品質・安全性を確保するとともに、各国の規制に適切に対応することが重要となっております。また、中国からの訪日客数が、日本への渡航控えや日中間航空便の減便などを背景に、前年を大幅に下回る水準で推移しており、当社の取引先医療機関では、日本国内で自由診療として細胞治療を受ける中国からの患者数も減少するなど、関連需要に影響がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは再生医療関連事業の拡大に取り組むとともに、培地製品の拡販、細胞加工受託案件の獲得及び生産効率の向上に努めてまいりました。組織培養事業においては、中国における条例施行を受け、現地顧客医療機関で細胞治療の提供が滞ったため、中国向けOEM培地の販売が計画を大幅に下回りました。微生物事業は売上高が概ね計画どおりに推移いたしました。細胞加工事業では、細胞加工関連製品及びその他売上高が計画を上回った一方、受託売上高は計画を下回り、受託売上原価が受託売上高を上回るなど、受託業務の採算面に課題が残りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,947百万円（前年同期比22.2%の減少）となり、営業損失は92百万円（前年同期は257百万円の利益）、経常損失は67百万円（前年同期は272百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は78百万円（前年同期は202百万円の利益）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（組織培養事業）

当中間連結会計期間における組織培養事業は、再生医療及び細胞治療分野の研究開発活動の継続を背景に、研究開発用途の細胞培養用培地の受注が拡大した一方、細胞治療用途及び中国向けOEM培地の販売は計画を下回りました。

主力製品である自社ブランドKBM培地では、研究開発用途の受注が拡大した一方、日本国内で自由診療として細胞治療を受ける中国人患者数の減少により、細胞治療用途の売上高が計画を下回りました。また、連結子会社である高金生物科技（上海）有限公司（以下、高金上海）では、同国における条例施行に伴う細胞治療を取り巻く規制環境の変化を受け、一部の顧客医療機関における細胞治療サービスの停滞などを背景に、培地の需要が減少し、売上高が計画を大幅に下回りました。こうした高金上海の販売低迷を含む中国向けOEM培地の売上高減少が、事業全体の売上高を押し下げる主な要因となりました。

この結果、売上高は920百万円（前年同期比28.2%の減少）、セグメント利益（営業利益）は262百万円（前年同期比47.6%の減少）となりました。

(微生物事業)

当中間連結会計期間における微生物事業は、製薬企業等の品質試験に使用される産業用途の細菌検査用培地の売上高が計画を上回りました。一方、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の感染者数が低水準で推移したことを背景に、抗原検査キット製品の売上高は計画を下回りました。培地製品及び仕入商品の販売が抗原検査キット製品の計画未達を補完し、事業全体の売上高は概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高は617百万円（前年同期比10.0%の減少）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

(細胞加工事業)

当中間連結会計期間における細胞加工事業は、事業全体の売上高が計画を上回った一方、受託売上高は計画を下回りました。

幹細胞関連では、近年細胞加工の委受託契約を締結した医療機関からの受託が伸び、受託売上高は計画を上回りました。一方、がん免疫療法関連及びその他細胞の受託売上高は計画を下回りました。細胞加工関連製品、及びその他売上高が計画を上回り、事業全体の売上高を下支えしたものの、受託売上原価が受託売上高を上回り、受託業務の採算面に課題が残る結果となりました。

また、当社の取引先医療機関では、日本国内で自由診療として細胞治療を受ける中国からの患者数が減少しており、関連する細胞加工受託需要に影響がみられました。こうした状況のもと、当社は国内医療機関向けの受託案件拡大に取り組んでおり、特定のインバウンド需要への依存度低減を図りながら事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は409百万円（前年同期比23.6%の減少）、セグメント損失（営業損失）は59百万円（前年同期は75百万円の利益）となりました。

当社グループにおける財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が67百万円減少したこと、及び消費税の還付による未収消費税等の減少によりその他流動資産が123百万円減少した一方で、長崎工場の建設や本社等の老朽化設備の更新をはじめとする今後の成長投資に備え、新規借入金の実行及び、社債を発行したこと等により現金及び預金が422百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は4,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは主に、持分法投資利益30百万円の計上等により投資その他の資産が12百万円増加した一方で、減価償却費の計上により建物及び構築物等の有形固定資産が122百万円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ142百万円増加の9,047百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは主に、設備投資の債務支払いによる未払金の減少によりその他流動負債が58百万円減少した一方で、新規借入金の実行により短期借入金が300百万円増加したこと、及び新規社債の発行により１年内償還予定の社債が32百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は555百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、新規社債の発行により社債が68百万円増加した一方で、１年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が75百万円減少したこと、及びリース債務の振替等により、その他固定負債が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ213百万円増加の3,172百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に、為替影響により為替換算調整勘定が58百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失78百万円の計上、及び配当金の支払い51百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加の2,909百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は253百万円（前年同期比51百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失67百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益273百万円）、仕入債務の増減額30百万円（前年同期比43百万円の減少）、利息及び配当金の受取額18百万円（前年同期比27百万円の減少）があった一方で、法人税等の還付額50百万円（前年同期はなし）、未収消費税等の増減額113百万円（前年同期比121百万円の増加）、売上債権の増減額75百万円（前年同期比105百万円の増加）、未払消費税等の増減額54百万円（前年同期比93百万円の増加）の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は116百万円（前年同期比401百万円の支出減少）となりました。これは主に、製造用設備等の有形固定資産の取得による支出112百万円（前年同期比395百万円の支出減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は246百万円（前年同期は219百万円の資金支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出300百万円（前年同期比200百万円の支出減少）、及び当中間連結会計期間における配当金の支払額51百万円（前年同期比69百万円の支出減少）の計上があった一方で、短期借入れの実行による収入600百万円（前年同期比100百万円の収入増加）及び社債の発行による収入97百万円（前年同期はなし）があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は118百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,660,000
計	16,660,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,111,600	5,111,600	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,111,600	5,111,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	5,111,600	―	1,253,984	―	1,153,134

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村　孝人	埼玉県坂戸市	2,209,500	43.23
TAKAコーポレーション株式会社	埼玉県坂戸市北大塚518-１	416,500	8.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU. U. K. (東京都港区虎ノ門２-６-１)	352,078	6.89
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢３-６-10	270,000	5.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE－AC) (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１-４-５)	212,352	4.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１-６-１	159,489	3.12
富士フイルム和光純薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町３-１-２	140,000	2.74
コージンバイオ従業員持株会	埼玉県坂戸市千代田５-１-３	112,610	2.20
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽２-２-20	100,000	1.96
家田化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋室町４-３-４	72,000	1.41
計	―	4,044,529	79.12

(注) １．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,108,700	51,087	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900	―	―
発行済株式総数	5,111,600	―	―
総株主の議決権	―	51,087	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第45期連結会計年度　有限責任あずさ監査法人

第46期中間連結会計期間　RSM清和監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,185	2,909,057
受取手形及び売掛金	594,838	527,614
電子記録債権	87,578	87,526
商品及び製品	294,693	259,060
仕掛品	109,076	75,257
原材料及び貯蔵品	468,048	541,831
その他	240,333	116,886
貸倒引当金	△12,595	△168
流動資産合計	4,268,157	4,517,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,880,678	1,812,771
土地	849,099	849,099
その他（純額）	1,068,421	1,013,392
有形固定資産合計	3,798,198	3,675,263
無形固定資産	18,927	20,202
投資その他の資産	819,112	832,001
固定資産合計	4,636,239	4,527,468
繰延資産		
社債発行費	-	2,594
繰延資産合計	-	2,594
資産合計	8,904,397	9,047,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,007	96,642
電子記録債務	66,678	63,961
短期借入金	1,500,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	-	32,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	21,195	18,773
賞与引当金	70,281	69,979
その他	444,153	385,890
流動負債合計	2,369,315	2,617,246
固定負債		
社債	-	68,000
長期借入金	225,000	150,000
退職給付に係る負債	46,995	49,101
資産除去債務	55,184	44,982
その他	262,721	243,467
固定負債合計	589,901	555,551
負債合計	2,959,217	3,172,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,984	1,253,984
資本剰余金	1,153,134	1,153,134
利益剰余金	3,393,412	3,264,451
株主資本合計	5,800,530	5,671,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,906	3,959
為替換算調整勘定	140,742	198,800
その他の包括利益累計額合計	144,648	202,760
純資産合計	5,945,179	5,874,330
負債純資産合計	8,904,397	9,047,129

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,504,480	1,947,314
売上原価	1,491,859	1,318,441
売上総利益	1,012,620	628,873
販売費及び一般管理費	※　754,967	※　721,785
営業利益又は営業損失（△）	257,653	△92,912
営業外収益		
受取利息	2,441	2,258
受取配当金	151	151
受取賃貸料	5,618	11,618
持分法による投資利益	45,969	30,634
その他	1,036	5,186
営業外収益合計	55,216	49,849
営業外費用		
支払利息	19,225	21,665
支払手数料	1,504	501
支払補償費	14,634	-
その他	5,492	2,370
営業外費用合計	40,856	24,536
経常利益又は経常損失（△）	272,013	△67,599
特別利益		
補助金収入	11,694	-
特別利益合計	11,694	-
特別損失		
固定資産除却損	10,014	-
特別損失合計	10,014	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	273,693	△67,599
法人税等	71,641	10,953
中間純利益又は中間純損失（△）	202,051	△78,552
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	202,051	△78,552

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	202,051	△78,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	53
為替換算調整勘定	△48,330	58,057
その他の包括利益合計	△48,016	58,111
中間包括利益	154,035	△20,441
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	154,035	△20,441

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	273,693	△67,599
減価償却費	193,574	180,317
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31	△12,426
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,663	△576
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,585	2,106
受取利息及び受取配当金	△2,592	△2,410
支払利息	19,225	21,665
持分法による投資損益（△は益）	△45,969	△30,634
固定資産除却損	10,014	-
売上債権の増減額（△は増加）	△30,441	75,312
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,109	9,781
未収入金の増減額（△は増加）	△12,511	△14,247
未収消費税等の増減額（△は増加）	△8,046	113,834
仕入債務の増減額（△は減少）	12,948	△30,168
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△73,355	△65,710
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,713	54,328
その他	△11,929	△13,046
小計	274,677	220,525
利息及び配当金の受取額	46,399	18,926
利息の支払額	△19,223	△22,262
法人税等の支払額	△100,122	△14,771
法人税等の還付額	-	50,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,731	253,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△508,692	△112,811
有形固定資産の除却による支出	△9,348	-
無形固定資産の取得による支出	△171	△3,740
敷金及び保証金の差入による支出	△42	-
敷金及び保証金の回収による収入	122	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,132	△116,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
社債の発行による収入	-	97,074
リース債務の返済による支出	△23,369	△24,524
配当金の支払額	△120,457	△51,098
その他	△1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,827	246,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,223	39,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△561,451	422,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,949,267	2,486,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　2,387,815	※　2,909,057

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
貸倒引当金繰入額	△31 千円	△12,426 千円
給与手当	172,148 〃	179,925 〃
賞与引当金繰入額	23,579 〃	24,357 〃
退職給付費用	1,060 〃	1,715 〃
支払手数料	86,729 〃	83,359 〃
研究開発費	143,364 〃	118,938 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,587,815　千円	2,909,057　千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△200,000　〃	―　〃
現金及び現金同等物	2,387,815　千円	2,909,057　千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	122,678	24.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	51,116	10.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	組織培養事業	微生物事業	細胞加工事業	計		
売上高						
外部顧客との契約から生じる収益	1,281,800	686,263	536,415	2,504,480	－	2,504,480
外部顧客への売上高	1,281,800	686,263	536,415	2,504,480	－	2,504,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,281,800	686,263	536,415	2,504,480	－	2,504,480
セグメント利益又は損失（△）	501,303	△36,186	75,576	540,693	△283,040	257,653

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△283,040千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	組織培養事業	微生物事業	細胞加工事業	計		
売上高						
外部顧客との契約から生じる収益	920,154	617,582	409,577	1,947,314	－	1,947,314
外部顧客への売上高	920,154	617,582	409,577	1,947,314	－	1,947,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	920,154	617,582	409,577	1,947,314	－	1,947,314
セグメント利益又は損失（△）	262,504	△31,545	△59,301	171,657	△264,569	△92,912

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△264,569千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	39円53銭	△15円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	202,051	△78,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は中間純損失（△）(千円)	202,051	△78,552
普通株式の期中平均株式数(株)	5,111,600	5,111,600

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

コージンバイオ株式会社
　取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　田中　圭

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　藤本　亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコージンバイオ株式会社の2026年４月1日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コージンバイオ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。